

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	2021年度第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 澤 清 次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス第二グループ長 土 井 浩 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス第二グループ長 土 井 浩 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2020年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度
会計期間		自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	2,603,377 (944,751)	2,645,375 (981,628)	3,699,946
事業利益	(百万円)	23,721	80,825	54,081
税引前四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	1,262	87,568	49,355
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	3,302 (60,384)	50,019 (37,938)	40,639
四半期(当期)包括利益	(百万円)	28,335	78,317	181,616
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	26,060	66,165	173,635
資産合計	(百万円)	4,969,567	5,115,942	4,810,727
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,220,732	1,395,987	1,366,342
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	(円)	9.83 (179.66)	149.01 (113.02)	120.92
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	9.82	148.92	120.83
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.6	27.3	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	479,511	191,811	94,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	159,540	43,686	182,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	613,972	251,912	221,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	257,254	358,238	245,421

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループが営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（プラント・インフラ）

- ・当社の連結子会社であった三菱重工工作機械(株)は、第2四半期連結会計期間において、当社の保有する同社株式全てが日本電産株式会社に譲渡されたことにより、当社の関係会社ではなくなった。これに伴い、工作機械の設計、製造、販売、サービス及び据付等の事業は、当社グループの主な事業内容ではなくなった。

（エネルギー）

- ・当社の連結子会社である三菱パワーインダストリー(株)は、当第3四半期連結会計期間において、三菱重工パワーインダストリー(株)に商号を変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、契約資産や棚卸資産、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末から3,052億15百万円増加し、5兆1,159億42百万円となった。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少する一方で、社債、借入金及びその他の金融負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から2,667億37百万円増加し、3兆6,380億74百万円となった。

資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末から384億77百万円増加して1兆4,778億67百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分も、前連結会計年度末から296億44百万円増加し、1兆3,959億87百万円となった。以上により、当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は27.3%（前連結会計年度末の28.4%から1.1ポイント）となった。

(2) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国や地域によるばらつきはあるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直している。また、我が国経済も、設備投資に足踏みがみられるものの、全体では持ち直しの動きがみられる。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、航空・防衛・宇宙セグメント及びエネルギーセグメントが減少したものの、プラント・インフラセグメント及び物流・冷熱・ドライブシステムセグメントが増加し、前年同期を2,563億81百万円（+11.5%）上回る2兆4,923億55百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメントが減少したものの、物流・冷熱・ドライブシステムセグメント、エネルギーセグメント及びプラント・インフラセグメントが増加し、前年同期を419億98百万円（+1.6%）上回る2兆6,453億75百万円となった。

事業利益は、エネルギーセグメントが減少したものの、航空・防衛・宇宙セグメント、プラント・インフラセグメント及び物流・冷熱・ドライブシステムセグメントが改善・増加し、前年同期を571億4百万円（+240.7%）上回る808億25百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同期から888億30百万円改善して875億68百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を467億16百万円上回る500億19百万円となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

ア. エナジー

当第3四半期連結累計期間の受注高は、バイオマス発電設備の新設案件を中心にスチームパワーが増加したものの、環境プラントやGTCC（Gas Turbine Combined Cycle）が減少したことなどにより、前年同期を203億8百万円（-2.3%）下回る8,796億12百万円となった。

売上収益は、スチームパワーや原子力発電システムが減少したものの、GTCCが増加したことなどにより、前年同期を322億58百万円（+3.1%）上回る1兆737億3百万円となった。

事業利益は、スチームパワーや航空エンジン、GTCCが増加したものの、洋上風力発電システム事業関連の株式譲渡益の計上があった前年同期を645億88百万円（-82.4%）下回る138億37百万円となった。

イ. プラント・インフラ

当第3四半期連結累計期間の受注高は、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期を2,433億78百万円（+61.5%）上回る6,391億54百万円となった。

売上収益は、製鉄機械や環境設備が増加したことなどにより、前年同期を133億78百万円（+3.0%）上回る4,612億7百万円となった。

事業利益は、製鉄機械やエンジニアリングが改善したことなどにより、前年同期から217億63百万円改善して127億円となった。

ウ. 物流・冷熱・ドライブシステム

当第3四半期連結累計期間の受注高は、物流機器や冷熱製品が増加したことなどにより、前年同期を970億78百万円（+15.6%）上回る7,208億11百万円となった。

売上収益は、物流機器や冷熱製品、エンジンが増加したことなどにより、前年同期を939億60百万円（+15.3%）上回る7,085億34百万円となった。

事業利益は、ターボチャージャやエンジン、物流機器が改善したことなどにより、前年同期を132億36百万円（+139.1%）上回る227億53百万円となった。

エ. 航空・防衛・宇宙

当第3四半期連結累計期間の受注高は、民間航空機が減少したことなどにより、前年同期を618億61百万円（-18.1%）下回る2,798億76百万円となった。

売上収益は、民間航空機や飛しょう体、宇宙機器が減少したことなどにより、前年同期を1,081億27百万円（-20.3%）下回る4,239億49百万円となった。

事業利益は、民間航空機や飛しょう体が減少したものの、三菱スペースジェット関連資産の減損損失額が減少したことなどにより、前年同期から976億65百万円改善して204億76百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,128億17百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は3,582億38百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,918億11百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ2,877億円支出が減少した。これは、減価償却費、償却費及び減損損失が減少する一方で、契約負債の減少額の縮小や税引前四半期利益の改善、関係会社株式売却益の減少等があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは436億86百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ2,032億27百万円支出が減少した。これは、投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入の増加や事業（子会社を含む）の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,519億12百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ3,620億59百万円収入が減少した。これは、短期借入金等による収入の減少等によるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

イ. 有利子負債の内訳及び用途

2021年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	59,388	59,388	
コマーシャル・ペーパー	453,000	453,000	
長期借入金	453,829	21,902	431,926
社債	205,000	10,000	195,000
合計	1,171,217	544,290	626,926

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきたものの、受注品事業において過年度に前受金を受領した工事の進捗により支出が増加局面にあることや、民間航空機事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により売上債権・棚卸資産等が高止まっていることなどにより、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが5,442億90百万円、償還期限が1年を超えるものが6,269億26百万円となり、合計で1兆1,712億17百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる火力発電システムのほか、物流機器や冷熱製品を含む中量産品等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前連結会計年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」のうち「(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の「ア. エナジートランジションの加速」及び「イ. モビリティ等の新領域」の記載内容に加え、当社グループは、2021年10月29日に、2040年までのCO2排出量Net Zeroを目標とする「2040年カーボンニュートラル宣言」を公表した。概要は以下のとおりである。

当社グループは、中期経営計画「2021事業計画」において、成長領域として定めた「エナジートランジション」と「モビリティ等の新領域」の事業を推進し、既存事業の脱炭素化・電化・知能化を推進することにより、2040年までにCO2排出量Net Zeroを実現し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していく。カーボンニュートラル社会の実現は地球規模の課題であり、当社は、脱炭素分野での実績を誇るリーダーとして、気候変動対策をリードしていくことが我々のミッションであると考えている。

当社グループは、「2040年カーボンニュートラル宣言」で2つの新たな目標を策定した。第一の目標は、当社グループのCO2排出量（Scope1、Scope2*1）を2040年までにNet Zeroにする（その中間目標として2030年までに50%削減する（2014年度比））ことである。これは、生産活動に伴う当社グループの工場等からのCO2排出量削減を意味する。第二の目標は、バリューチェーン全体からのCO2排出量を2040年までにNet Zeroにする（その中間目標として2030年までに50%削減する（2019年度比））ことである。これは、主に当社製品の使用による顧客のCO2排出量（Scope3*2）の削減に、CCUS*3による削減貢献分を加味したものである。

当社グループの役員及び従業員が、世界中のパートナー、国、自治体、研究機関等と積極的に連携し、「MISSION NET ZERO」という理念を行動原理として、カーボンニュートラル社会の実現に向けて行動していく。

* 1 Scope1は当社のCO2直接排出を、Scope2は主に電気の使用に伴うCO2間接排出を示す。算定基準は、温室効果ガス（GHG）排出量の算定と報告の国際基準であるGHGプロトコルに準じる。

* 2 Scope3はScope1、Scope2以外の当社バリューチェーン全体での他社のCO2間接排出を示す。算定基準はGHGプロトコルに準じる。

* 3 CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は75,531百万円である。この中には受託研究等の費用27,009百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症による影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はないが、詳細は、「第4 経理の状況 2 その他」に記載のとおりである。

(8) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は、連結子会社である三菱パワー(株)の火力発電システム事業等を吸収分割の方法により承継した。本承継等に伴い、2021年12月31日現在の当社のエネルギーセグメントの従業員数は11,073人となり、前連結会計年度末から8,485人増加した。また、2021年12月31日現在の当社の従業員数は22,980人となり、前連結会計年度末から8,427人増加した。

なお、従業員数には、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を含まない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,364,781	337,364,781	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場 第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ る。
計	337,364,781	337,364,781	-	-

(注)「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	337,364	-	265,608	-	203,536

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,061,900	3,360,619	-
単元未満株式	普通株式 788,181	-	-
発行済株式総数	337,364,781	-	-
総株主の議決権	-	3,360,619	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、以下の株式が含まれている。

㈱証券保管振替機構	1,600株	(16個)
役員報酬BIP信託	257,900株	(2,579個)
役員報酬BIP信託	869,900株	(8,699個)

2.「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	47株
㈱東北機械製作所	50株

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	500,200	0	500,200	0.14
(相互保有株式) 日本建設工業㈱	東京都中央区月島四丁目12番5号	10,000	0	10,000	0.00
㈱東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	200	0	200	0.00
㈱菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	4,000	0	4,000	0.00
長菱ハイテック㈱	長崎県諫早市貝津町2165番地	300	0	300	0.00
計	-	514,700	0	514,700	0.15

(注)「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 及び役員報酬BIP信託 が所有している株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	245,421	358,238
営業債権及びその他の債権	5	655,181	652,762
その他の金融資産	5	30,677	34,199
契約資産		578,936	732,133
棚卸資産		713,498	844,547
その他の流動資産		230,955	220,526
流動資産合計		2,454,670	2,842,409
非流動資産			
有形固定資産	6	779,696	779,074
のれん	6	124,500	126,918
無形資産	6	74,722	71,736
使用権資産	6	93,321	96,374
持分法で会計処理される投資		182,897	204,899
その他の金融資産	5	560,213	470,153
繰延税金資産		378,338	388,135
その他の非流動資産		162,365	136,241
非流動資産合計		2,356,056	2,273,533
資産合計		4,810,727	5,115,942

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	445,147	727,887
営業債務及びその他の債務	5	763,731	721,105
未払法人所得税		12,237	19,007
契約負債		731,814	727,107
引当金		207,876	173,409
その他の流動負債		184,453	180,859
流動負債合計		2,345,260	2,549,377
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	790,862	830,437
繰延税金負債		6,597	6,700
退職給付に係る負債		124,432	133,936
引当金		50,485	62,774
その他の非流動負債		53,699	54,848
非流動負債合計		1,026,076	1,088,696
負債合計		3,371,337	3,638,074
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		47,265	46,955
自己株式		4,452	5,993
利益剰余金		952,528	985,543
その他の資本の構成要素		105,393	103,872
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,366,342	1,395,987
非支配持分		73,047	81,880
資本合計		1,439,390	1,477,867
負債及び資本合計		4,810,727	5,115,942

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	8	2,603,377	2,645,375
売上原価		2,212,907	2,209,718
売上総利益		390,470	435,657
販売費及び一般管理費		395,621	404,836
持分法による投資損益		9,568	12,043
その他の収益		135,890	55,002
その他の費用	6	116,586	17,041
事業利益		23,721	80,825
金融収益		5,557	18,566
金融費用		30,541	11,824
税引前四半期利益(は損失)		1,262	87,568
法人所得税費用		5,442	28,282
四半期利益		4,180	59,285
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,302	50,019
非支配持分		877	9,266

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり四半期利益		9.83(円)	149.01(円)
希薄化後1株当たり四半期利益		9.82(円)	148.92(円)

(注)1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、9,581百万円、14,736百万円である。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	944,751	981,628
売上原価	796,776	813,749
売上総利益	147,975	167,878
販売費及び一般管理費	138,032	138,006
持分法による投資損益	4,365	3,415
その他の収益	90,156	28,353
その他の費用	22,103	7,027
事業利益	82,361	54,613
金融収益	1,961	9,966
金融費用	12,735	3,546
税引前四半期利益	71,587	61,034
法人所得税費用	10,582	20,219
四半期利益	61,004	40,814
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	60,384	37,938
非支配持分	620	2,876
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9	
基本的1株当たり四半期利益	179.66(円)	113.02(円)
希薄化後1株当たり四半期利益	179.53(円)	112.95(円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、4,886百万円、6,097百万円である。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		4,180	59,285
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	11,273	3,243
確定給付制度の再測定		161	294
持分法適用会社におけるその他の包括利益		165	244
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,269	2,704
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,460	904
ヘッジコスト		795	84
在外営業活動体の換算差額		7,168	18,182
持分法適用会社におけるその他の包括利益		2,462	2,564
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		12,885	21,736
その他の包括利益(税引後)		24,155	19,031
四半期包括利益		28,335	78,317
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		26,060	66,165
非支配持分		2,275	12,151

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		61,004	40,814
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	9,765	23,200
確定給付制度の再測定		22	264
持分法適用会社におけるその他の包括利益		55	355
純損益に振り替えられることのない項目合計		9,843	23,291
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,364	1,144
ヘッジコスト		133	75
在外営業活動体の換算差額		4,791	18,310
持分法適用会社におけるその他の包括利益		1,341	1,976
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,630	21,507
その他の包括利益(税引後)		17,473	1,783
四半期包括利益		78,478	39,030
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		77,034	33,753
非支配持分		1,443	5,277

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	265,608	49,667	5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076
四半期利益				3,302		3,302	877	4,180
その他の包括利益					22,757	22,757	1,397	24,155
四半期包括利益	-	-	-	3,302	22,757	26,060	2,275	28,335
利益剰余金への振替				13,849	13,849	-		-
自己株式の取得			3			3		3
自己株式の処分		58	231			289		289
配当金 7				25,188		25,188	3,984	29,173
その他		430	563	1,098		1,230	190	1,039
所有者との取引額合計	-	372	791	24,089	-	23,671	4,175	27,847
2020年12月31日残高	265,608	49,294	4,582	851,671	58,740	1,220,732	69,831	1,290,564

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日残高	265,608	47,265	4,452	952,528	105,393	1,366,342	73,047	1,439,390
四半期利益				50,019		50,019	9,266	59,285
その他の包括利益					16,146	16,146	2,884	19,031
四半期包括利益	-	-	-	50,019	16,146	66,165	12,151	78,317
利益剰余金への振替				17,683	17,683	-		-
自己株式の取得			2,547			2,547		2,547
自己株式の処分		11	93			105		105
配当金 7				40,313		40,313	4,115	44,429
その他		321	914	5,626	16	6,235	797	7,032
所有者との取引額合計	-	309	1,540	34,687	16	36,521	3,318	39,839
2021年12月31日残高	265,608	46,955	5,993	985,543	103,872	1,395,987	81,880	1,477,867

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	1,262	87,568
減価償却費、償却費及び減損損失	6 185,332	99,653
金融収益及び金融費用(は益)	3,698	343
持分法による投資損益(は益)	9,568	12,043
関係会社株式売却損益(は益)	83,100	-
有形固定資産及び無形資産売却損益 (は益)	37,228	28,848
有形固定資産及び無形資産除却損	3,651	4,367
営業債権の増減額(は増加)	18,929	11,094
契約資産の増減額(は増加)	154,506	146,493
棚卸資産及び前渡金の増減額(は増加)	58,900	119,166
営業債務の増減額(は減少)	108,621	36,705
契約負債の増減額(は減少)	136,166	16,017
引当金の増減額(は減少)	17,564	25,351
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,808	7,649
その他	33,764	33,747
小計	423,264	208,385
利息の受取額	3,155	3,396
配当金の受取額	13,897	18,622
利息の支払額	5,843	7,320
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	67,456	1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,511	191,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	117,153	96,470
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	38,480	37,737
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出	11,436	9,804
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入	5,996	94,873
事業(子会社を含む)の売却による支出	211	1,259
事業(子会社を含む)の売却による収入	987	11,662
事業(子会社を含む)の取得による支出	68,709	-
事業(子会社を含む)の取得による収入	-	4,799
短期貸付金の純増減額(は増加)	200	1,091
長期貸付けによる支出	6,922	49
長期貸付金の回収による収入	105	85
その他	877	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,540	43,686

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額(は減少)	593,492	263,928
長期借入れによる収入	10,000	1,095
長期借入金の返済による支出	31,637	14,467
社債の発行による収入	65,000	55,000
社債の償還による支出	10,000	45,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	19,523	-
親会社の所有者への配当金の支払額 7	25,310	39,460
非支配持分への配当金の支払額	3,997	5,431
債権流動化による収入	106,313	98,607
債権流動化の返済による支出	53,222	39,115
リース負債の返済による支出	16,016	18,645
その他	1,126	4,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,972	251,912
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	707	9,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,372	112,817
現金及び現金同等物の期首残高	281,626	245,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,254	358,238

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月9日に当社取締役社長 泉澤清次によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の注記「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー	火力発電システム（GTCC、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、環境プラント、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、船舶、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

(2) セグメント損益

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	1,031,740	418,712	611,409	531,325	2,593,186	10,190	2,603,377	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	9,704	29,116	3,164	751	42,738	42,738	-	
計	1,041,444	447,828	614,573	532,076	2,635,924	32,547	2,603,377	
セグメント利益(注)2	78,426	9,063	9,517	77,188	1,691	22,029	23,721	
金融収益								5,557
金融費用								30,541
税引前四半期利益(は損失)								1,262

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	1,068,501	438,117	704,901	423,531	2,635,052	10,323	2,645,375	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,201	23,089	3,632	418	32,341	32,341	-	
計	1,073,703	461,207	708,534	423,949	2,667,394	22,018	2,645,375	
セグメント利益(注)2	13,837	12,700	22,753	20,476	69,768	11,056	80,825	
金融収益								18,566
金融費用								11,824
税引前四半期利益								87,568

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	376,239	150,877	218,159	196,073	941,349	3,402	944,751
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	2,658	9,929	1,119	89	13,795	13,795	-
計	378,897	160,806	219,278	196,162	955,144	10,393	944,751
セグメント利益(注) 2	90,863	2,362	4,918	10,878	82,540	178	82,361
金融収益							1,961
金融費用							12,735
税引前四半期利益							71,587

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	398,210	151,136	252,607	176,423	978,377	3,251	981,628
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,677	8,354	1,429	132	11,593	11,593	-
計	399,887	159,490	254,036	176,555	989,970	8,341	981,628
セグメント利益(注) 2	13,692	5,616	8,094	12,787	40,191	14,422	54,613
金融収益							9,966
金融費用							3,546
税引前四半期利益							61,034

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金（注）1	379,890	-	155,372	535,263
デリバティブ	-	7,822	1,224	9,046
合計	379,890	7,822	156,597	544,310
負債：				
デリバティブ	-	10,018	2,172	12,190
合計	-	10,018	2,172	12,190

（注）1. レベル1に分類された株式及び出資金には、当社グループが2020年12月14日に取得したVestas Wind Systems A/S（以下、「Vestas社」という。）の株式1,147億円が含まれる。

同株式は当社グループとVestas社が共同で設立した洋上風力発電設備専門合弁会社の当社グループ保有株式と交換する形で取得したものである。

Vestas社株式の取得時点での公正価値は1,070億円であり、同時点での評価額と期末時点の公正価値の差はその他の包括利益に計上している。

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	286,018	-	158,158	444,177
デリバティブ	-	9,851	1,066	10,918
合計	286,018	9,851	159,225	455,095
負債：				
デリバティブ	-	9,905	2,665	12,570
合計	-	9,905	2,665	12,570

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	2020年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2020年12月31日 残高
株式及び出資金	151,759	3,013	21,548	3,402	1,185	128,637

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他	2021年12月31日 残高
株式及び出資金	155,372	4,087	958	3,972	1,712	158,158

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBR（株価純資産倍率）であり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.9倍から3.0倍（前連結会計年度は0.6倍から3.0倍）の範囲に分布している。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、6.4%～10.0%（前連結会計年度は6.4%～10.0%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	195,000	195,904	205,000	205,777
長期借入金	464,095	460,519	453,829	451,391

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

6. 非金融資産の減損

当社グループは、一部の事業用資産について、当初想定していた収益性が見込まれなくなった場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損している。これらの減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めている。

前第3四半期連結累計期間における減損損失の内訳は以下のとおりである。当第3四半期連結累計期間においては、重要な減損損失は生じていない。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	減損損失額
航空・防衛・宇宙(注)1	71,815
その他(注)2	7,967
合計	79,782

(注)1. SpaceJet事業に関連する有形固定資産、無形資産及び使用権資産等を減損している。

2. 「その他」の区分には、主として報告セグメントに含まれない減損を集計しており、事業構造改善の観点から売却を予定している資産等の減損を含んでいる。

(SpaceJet事業に関連する有形固定資産、無形資産及び使用権資産等の減損)

航空・防衛・宇宙セグメントに帰属するSpaceJet事業について、当社は2020年2月にSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期の延期を公表した。当社グループはSpaceJet事業の資産の回収可能価額を使用価値により測定しているが、本事業から生じる将来キャッシュ・フローを信頼をもって見積もることができなくなったことを受け、本発表後、本事業に係る資産は全額減損している。

前第3四半期連結累計期間においても上記の状況に変化がなかったことから、同期間において新規に取得した有形固定資産、無形資産及び使用権資産等について71,815百万円の減損損失を計上した。この減損損失額には、2020年6月にカナダBombardier社からCRJ事業を取得したことに伴い認識し、SpaceJet事業に配分したのれんの減損損失38,625百万円が含まれている。

当社はその後、2020年10月に新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを公表している。

本事業から生じる将来キャッシュ・フローを信頼をもって見積もることができない状況は継続しているが、当第3四半期連結累計期間においては重要な減損損失は生じていない。

7. 配当金

配当金の総額は次のとおりである。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,253	75	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 及び BIP信託 が保有する当社の株式に対する配当金65百万円が含まれている。

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,262	75	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	15,158	45	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 及びBIP信託 が保有する当社の株式に対する配当金51百万円が含まれている。

2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 及び BIP信託 が保有する当社の株式に対する配当金56百万円が含まれている。

8. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	合計
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・防衛・宇宙			計		
				民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客からの売上収益	1,031,740	418,712	611,409	139,234	392,090	531,325	2,593,186	10,190	2,603,377

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産活用・処分による収入等を含んでいる。

地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客からの売上収益	1,359,404	389,519	416,620	222,696	53,906	55,066	35,404	70,760	2,603,377

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	合計
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・防衛・宇宙			計		
				民間 航空機	防衛・宇宙 関連機器	小計			
外部顧客からの売上収益	1,068,501	438,117	704,901	83,474	340,057	423,531	2,635,052	10,323	2,645,375

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産活用・処分による収入等を含んでいる。

地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
外部顧客からの売上収益	1,249,954	402,816	492,451	252,979	60,148	80,850	40,481	65,693	2,645,375

9. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(百万円)	3,302	50,019
期中平均普通株式数(千株)	336,055	335,679
希薄化効果の影響(千株):新株予約権	265	190
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	336,321	335,870
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.83	149.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.82	148.92

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(百万円)	60,384	37,938
期中平均普通株式数(千株)	336,099	335,675
希薄化効果の影響(千株):新株予約権	254	179
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	336,354	335,854
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	179.66	113.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	179.53	112.95

10. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産

前第3四半期連結累計期間における重要な非資金取引として、2020年9月1日付で、株式会社日立製作所から当社への三菱日立パワーシステムズ株式会社の株式全数の移転が行われている。当該取引により、それまで計上していた「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」4,078億円は全額回収され、「社債、借入金及びその他の金融負債」も同額減少した。

本件の詳細経緯は、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記「12. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産」に記載のとおりである。

：三菱日立パワーシステムズ株式会社は、2020年9月1日付で三菱パワー株式会社に商号変更した。

11. 偶発負債

(SpaceJetの開発減速に係る偶発負債)

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを2020年10月に公表した。

これによりSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期を見通すことは困難となり、これを受けた顧客等との協議の結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

12. 重要な後発事象

該当事項なし。

2【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2021年10月29日
中間配当による配当金の総額	15,158百万円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金56百万円が含まれている。

(2) 重要な訴訟事件等

2017年10月、当社及び連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）は韓国東西発電株式会社（以下「東西発電」という。）から、MHPSが供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。本件に関し、当社及び三菱パワーは、2021年11月3日付の仲裁判断に基づき東西発電への支払いを決定したが、これによる要約四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

：三菱日立パワーシステムズ株式会社（MHPS）は、2020年9月1日付で、三菱パワー株式会社（三菱パワー）に商号変更した。

当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループの民間機事業や中量産品事業等で需要減少に伴う売上収益の減少、工場の生産調整等が生じている。当第3四半期連結累計期間においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部情報等を踏まえて、事業計画への影響の検討等を行い、製品特性・関連する市場環境等に即した仮定のもと、資産の評価等の会計上の見積りを行っている。

この影響がさらに長期化する場合には、新たな生産調整や、顧客への販売の減少が追加的に生じる可能性もあり、当第3四半期連結累計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っていない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

三菱重工業株式会社

取締役社長 泉澤清次 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。